

平成23年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	筑紫野市	22年 国調人口	100,172	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	Ⅲ-3	24.3.31住基人口	101,071	87.78 k㎡	418	413	17	5			418
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模		積立金現在高	財調基金	2,738,718	
地方税	12,741,357	人件費	4,074,301	歳入総額	A	普通交付税	3,591,374		減債基金	431,298	
地方譲与税	273,429	うち職員給	2,413,338		32,519,631	標準稅収入額等	12,934,291	その他	3,903,869		
利子割交付金	36,972	扶助費	7,567,679	歳出総額	B	計(臨時財政対策債含む)	18,184,732	地方債現在高	政府資金	17,340,267	
配当割交付金	23,150	公債費	4,781,798		31,616,682	稅収入状況(現年課稅分)		その他	13,793,540		
株式等譲渡所得割交付金	5,752	元利償還金	4,781,441	歳入歳出差引額	C	調定済額	12,748,164	現債高倍率(倍)		1.71	
地方消費税交付金	832,031	一時借入金利子	357	A-B	902,949	収入済額	12,504,037	債務負担行為額	物件の購入等	3,074,378	
ゴルフ場利用税交付金	54,986	(小計)	16,423,778	翌年度へ繰り	D	徴収率(%)	98.1		保証又	確定	
特別地方消費税交付金		物件費	3,766,926	越すべき財源	474,486	財政力指数の状況		(翌年度以降支出予定額)	は補償	未定	1,539,046
自動車取得税交付金	69,345	維持補修費	117,769	実質収支	E	基準財政需要額	13,701,675		その他	5,666,296	
軽油引取税交付金		補助費等	3,603,931	C-D	428,463	基準財政収入額	9,996,136	実質的なもの			
地方特例交付金	131,891	うち一部組合負担金	1,896,276	単年度収支	F	財政力指数(3年平均)	0.750	土地開発基金現在高		533,058	
地方交付税	4,013,243	繰出金	2,709,278		△ 373,682	健全化判断比率(%)		歳出決算構成比の状況(%)			
内訳	普通交付税	3,591,374	積立金	489,368	積立金	G	実質赤字比率	—	義務的経費		51.9
	特別交付税	421,869	投資及び出資金・貸付金	923,010		337,354	連結実質赤字比率	—	人件費		12.9
一般財源(計)		18,182,156	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	21年度	12.7	公債費		15.1
交通安全対策特別交付金		21,996	投資的経費	3,582,622		500,000	22年度	13.2	投資的経費		11.3
分担金及び負担金		485,013	うち人件費	90,880	積立金取崩し額	I	23年度	13.2	普通建設事業費		11.0
使用料		375,404	普通建設事業費	3,501,066		192,587	21-23平均	13.0	うち単独事業費		6.9
手数料		302,036	補助事業費	1,315,237	実質単年度収支	J	将来負担比率	39.5	失業対策事業費		
国庫支出金		5,060,537	単独事業費	2,184,329	F+G+H-I	271,085	資金不足比率(水道事業)	—	その他		36.8
国有提供交付金		1,693	その他	1,500	歳出決算倍率(倍)	1.74	資金不足比率(下水道事業)	—	公営事業会計への繰出		
県支出金		1,928,283	災害復旧事業費	81,556	經常一般財源等収入	16,948,885	資金不足比率(農業集落排水事業特別会計)	—	国民健康保険事業		868,317
財産収入		43,162	失業対策事業費		經常経費充当一般財源	16,745,319	公債費負担比率	21.4	後期高齢者医療事業		911,611
寄附金		260	歳出合計	31,616,682			実質収支比率	2.4	介護保険事業		730,956
繰入金		1,353,923	収益事業の状況				經常一般財源比率	93.2	農業集落排水事業		198,391
繰越金		962,937	収益事業収入				經常収支比率	90.0	公共下水道事業		701,988
諸収入		1,373,264	標準財政規模に対する割合(%)				うち人件費	18.9			
地方債		2,428,967	基準財政需要に対する割合(%)				うち公債費	22.6			
うち減税補てん債							(注) 公債費負担比率 = (13表32行11列 / { (13表38行11列) + (13表40行11列) })				
うち臨時財政対策債		1,659,067					実質収支比率 = 実質収支 / 標準財政規模				
歳入合計		32,519,631					經常一般財源比率 = 經常一般財源等収入 / 標準財政規模				
							※比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。				
							經常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債を經常一般財源に加算したものの。				

建制番号